

令和6年 4月 16日

研究研修・調査報告書	会 派 名 新政会	
	代 表 者 名 今竹 大祐	
	無所属議員名	
研究研修・調査 議 員 名	島津 明香 	
研究研修・調査 日 程	令和6年 4月 16日 ~ 令和6年 4月 16日	
研究研修・調査 報 告	1	研究研修会開催地・調査先進地 奈良県斑鳩町
		研究研修・調査内容 民間企業による持続可能な観光地域経営
	2	研究研修会開催地・調査先進地
		研究研修・調査内容
	3	研究研修会開催地・調査先進地
		研究研修・調査内容
	4	研究研修会開催地・調査先進地
		研究研修・調査内容
	5	研究研修会開催地・調査先進地
		研究研修・調査内容

研究研修・調査報告（所感、提言事項、課題等）	
1	研究研修会開催地・調査先進地 奈良県斑鳩町
	研究研修・調査内容 民間企業による持続可能な観光地域経営
<u>斑鳩産業株式会社の取り組み</u> 斑鳩産業株式会社の代表取締役である井上雅仁氏は、民間企業による観光地域経営組織（DMO）として、地域観光の需要開拓に取り組んでいる。この取り組みは、行政や地域の他業種を巻き込み、観光地域づくりの新たな挑戦として位置づけられている。斑鳩産業株式会社は、宅地建物取引業、建設業、賃貸マンション管理運営などを手掛ける企業であり、井上氏はこれらの事業も通じて、地域の観光振興に貢献している。 斑鳩産業株式会社は不動産事業部、保険事業部、建築事業部を有し、これらの事業を活用して地域の観光振興に取り組んでいる。また、同社は日本初の民間地域 DMO として、斑鳩町を中心とした観光地域経営に関わっており、地域の特性を活かした観光振興策を展開している。 <u>研修内容</u> 井上氏からは、地方都市の活性化には地価の上昇を考える必要があり、中小企業を元気にすることが必要であるとの話を伺った。 ただ、地方都市の弱点として、マネジメント、アプローチ、利害調整の能力の不足が挙げられるとのことで、これらを克服するためには起業家精神が必要であるとの話だった。 井上氏自身の取り組みとして、各種補助金の活用、組織の創設、役職の積極的な受諾、民間企業による観光地域経営組織（DMO）の設立などを紹介された。特に、民間企業が観光事業を行うことが重要との話だった。補助金を活用した事業展開やメディアでの露出、条例の制定などの行政との連携を通じて、様々な観光へのアプローチが行われていた。100 人の移住者よりも 10 万人の交流人口を増やすことの方が効果的で簡単であるという話もあった。 <u>研修からの示唆</u> 多くの国宝を有する奈良や世界遺産法隆寺を抱える斑鳩町のような観光は高砂の参考にはならないかもしれない。ただ、高砂市でも民間団体である「一般社団法人高砂市観光交流ビューロー」に観光に関する事業を行ってもらう補助を出しており、民間が行う観光という点では、DMO は参考になる部分があると感じる。 広域での取り組みである WESTNARA の話の中で、大和高田市が奈良市と斑鳩町の間に位置する「通り過ぎるまち」として悩まれているとの話があった。通り過ぎるまちという点で、大和高田市は参考になるかもしれないと感じた。	

令和 6 年 4 月 25 日

研究研修・調査報告書		会 派 名	新政会
		代 表 者 名	今竹 大祐
		無所属議員名	
研究研修・調査 議 員 名	入江 啓太 		
研究研修・調査 日 程	令和 6 年 4 月 22 日 ～ 令和 6 年 4 月 23 日		
研究研修・調査 報 告	1	研究研修会開催地・調査先進地	
		千葉県美浜区浜田 1-1 市町村職員中央研修所	
		研究研修・調査内容	
		地方創生へのパッションと実践	
	2	研究研修会開催地・調査先進地	
		千葉県美浜区浜田 1-1 市町村職員中央研修所	
		研究研修・調査内容	
		議会デジタル化の必要性	
	3	研究研修会開催地・調査先進地	
		千葉県美浜区浜田 1-1 市町村職員中央研修所	
		研究研修・調査内容	
		異常気象がもたらす影響と脱炭素社会の実現に向けて	
	4	研究研修会開催地・調査先進地	
		千葉県美浜区浜田 1-1 市町村職員中央研修所	
		研究研修・調査内容	
		過去に学ぶ災害対応と自治体防災	
	5	研究研修会開催地・調査先進地	
		研究研修・調査内容	

研究研修・調査報告（所感、提言事項、課題等）	
1	研究研修会開催地・調査先進地 千葉市美浜区浜田 1-1 市町村職員中央研修所（市町村アカデミー）
	研究研修・調査内容 地方創生へのパッションと実践
概要： 地域からの若者流出問題に対する対策として実施された様々なプロジェクトの概要と成果についての講演でした。具体的には、地域育成財団による奨学金支給、空き公共施設の活用、地方創生を目的としたマイナビとの連携や観光による移住・定住促進策に焦点を当てていました。 1. 地域育成財団による奨学金支給： 地域育成財団は、地元の若者に対し年間 36 万円の給付型奨学金を 300 名の学生に支給しています。この取り組みにより、若者が教育機会を得ることで地元での職業選択肢が広がり、東京など大都市への流出を防ぐ狙いがありました。 2. マイナビとの連携による地方創生： マイナビと連携して地方の人材と都市部の企業をマッチングするプラットフォームを開発。これにより、地元での雇用創出と若者のキャリア支援が行われています。 3. 空き公共施設の活用： 地域内の空き公共施設や古民家を再利用し、新たなコミュニティスペースや事業所として活用。例えば、多古町の大三川邸では一棟貸しを行い、観光客に地域の魅力を体験してもらっています。 4. 移住・定住促進策： 移住希望者や定住促進を目的としたイベントを定期的で開催。特に地域の企業社長が参加し、自社の魅力をプレゼンテーションすることで、地元での就業意欲を高めています。 5. 地域安全拠点の整備： 地域の学校を再活用し、防災拠点として整備。この施設は、地域住民の安全を守るための拠点として機能し、災害時の避難所としても利用されています。 結論： これらの取り組みを通じて、地域の若者が地元で活躍しやすい環境を整え、地方創生に貢献しています。地域特有の資源を活用した事業開発や、地域住民との協働による様々なイベントの実施が、地域の魅力を内外に伝え、持続可能な発展を促進することが期待されます。 以上	

研究研修・調査報告（所感、提言事項、課題等）	
2	研究研修会開催地・調査先進地 千葉市美浜区浜田 1－1 市町村職員中央研修所（市町村アカデミー）
	研究研修・調査内容 地域公共交通活性化再生法の改正と地域公共交通計画
概要： 地方議会のデジタル化がもたらす効率性と機能性の向上に焦点を当てつつ、そのプロセスにおける課題と対策についての講演でした。特に、デジタル技術の利点とそれによって生じうる排除や不便を受ける可能性がある人々への配慮について学ぶことができました。 1. デジタル化の利点と課題： デジタルツールは議会活動における効率性とアクセシビリティを大幅に向上させるが、全ての市民が同等にこれらの技術を利用できるわけではない。特に、インターネット未経験者や障害を持つ市民にとっては、デジタル化が新たな障壁を生じさせる可能性がある。 2. 地方自治法の改正と議会の役割： 2023 年の地方自治法第 89 条の改正により、地方議会の機能と職員の役割が明確化された。これにより、地方議会がより専門的な政策提言機関として機能し得る土台が築かれた。 3. 危機管理とデジタル化の重要性： 大規模自然災害やその他の危機的状況下での議会運営において、デジタル技術は非常に有効である。デジタルツールを用いて、非常時でも迅速かつ効果的に対応する体制を整える必要がある。 4. 開かれた議会と多様性の確保： デジタルツールの活用は、議会がより多くの市民の声を集め、それに応えるための手段として機能する。しかし、デジタルだけでなくアナログの手段も併用し、すべての市民が議会との接触を持てるよう配慮することが必要である。 5. デジタルインクルージョン： デジタルアクセスの普及だけでなく、障害を持つ市民が政治参加をしやすくする取り組みも重要。これには、視覚的な支援やアクセシビリティ向上のための技術的改善が含まれる。 結論： 地方議会のデジタル化は、より効率的かつ包括的な意思決定機関として機能する可能性を持つが、その過程でデジタルディバイドを招かないよう、慎重な計画と実装が必要である。このデジタルトランジションを通じて、議会は市民のニーズに応え、信頼される公共の機関としての役割を強化することが期待される。 以上	

研究研修・調査報告（所感、提言事項、課題等）

3

研究研修会開催地・調査先進地

千葉市美浜区浜田1-1 市町村職員中央研修所（市町村アカデミー）

研究研修・調査内容

異常気象がもたらす影響と脱炭素社会の実現に向けて

概要：

異常気象の現状と地球温暖化に対する課題、及びそれに対する対策の必要性についての講演でした。特に、異常気象の増加とその生態系、人間活動への影響、さらには脱炭素社会への移行を推進するための戦略の必要性があることを学びました。

1. 異常気象と地球温暖化の現状：

気象庁の定義によれば、30年に1回以下の頻度で発生する現象を異常気象と定義しています。しかし、猛暑日や極端な冬の温暖化、少雪などの現象が増加しており、地球温暖化の進行がこれらの現象を頻繁にしています。2000年代に入り、温暖化の影響で日本だけでなく世界的にも高温傾向が顕著になっています。

2. 温暖化による影響と課題：

温室効果ガスの増加により地球の熱が籠もりやすくなり、地球全体の平均気温が上昇。これが原因で、大雨や猛暑、冷夏などの異常気象が発生しやすくなっています。これにより、熱中症のリスクが高まり、水生生物への影響、農作物への影響が懸念されます。また、気温の上昇は、スキー場の雪不足や春の雪解け水減少など、水資源にも影響を及ぼしています。

3. 脱炭素社会への移行策：

地球温暖化の進行を遅らせ、最終的には逆転させるためには、温室効果ガス排出量の削減が急務です。具体的な対策としては、再生可能エネルギーへの転換、エネルギー効率の向上、森林の保全および拡大などが挙げられます。また、耐熱性の農作物の開発など、気候変動に適応するための措置がとられていくと考えられます。

4. 気象予報士からのメッセージ：

気候変動対策は、生活の質を向上させるものと考えべきです。地球温暖化への対応は、ネガティブな面だけでなく、新しい技術の開発や経済的な機会の創出など、ポジティブな影響ももたらします。気候変動への適応と緩和策を積極的に進めることで、持続可能な社会への移行が可能となります。

結論：

異常気象の増加は無視できない現実であり、脱炭素社会への移行はそれに対処するための重要なステップです。政策立案者、産業界、市民一人ひとりがこの問題に取り組むことが求められています。再生可能エネルギーの利用拡大や省エネ対策の実施は、これからの地球環境を守る上で欠かせないと考えられます。

以上

研究研修・調査報告（所感、提言事項、課題等）

4

研究研修会開催地・調査先進地

千葉市美浜区浜田 1-1 市町村職員中央研修所（市町村アカデミー）

研究研修・調査内容

過去に学ぶ災害対応と自治体防災

概要：

防災の必要性とその対策についての総合的な講演でした。災害は予測不可能なタイミングで発生し、その規模も増大する傾向にあるため、防災、減災対策の重要性が高まっています。具体的な防災対策の強化と持続可能な運営を目指し、地方自治体、組織、個人がどのようにして災害に備え、対応すべきかを学びました。

1. 防災の目的と対象：

防災は個人、家族、組織、そして未来の子孫を守るために存在します。災害のリスクは避けられないため、準備と対応の体系を整えることが極めて重要です。

2. 防災対策の構築：

- ・組織編成の改編：知識と経験を持つ指揮者を育成し、企画、訓練、実働、通信、総務の各機能を強化する必要があります。
- ・防災センターの設置：効率的なオペレーションルームを中心に、災害対応のハブとして機能する施設の建設が必要です。
- ・訓練と対応力の向上：定期的な訓練を通じて職員の対応力を養成し、災害発生時の即応性を高める必要があります。
- ・対応力の持続：人事異動による対応力の低下を防ぐための措置が必要です。

3. 防災の三段階アプローチ：

予防：災害を未然に防ぐための予防策を検討し講じる。

応急対策：災害発生時に迅速かつ効果的に対応するための体制を構築する。

復旧：災害発生後の迅速な復旧活動を支援し、被害の最小化を目指す。

4. 地方自治体の役割と課題：

地方自治体は、防災リーダーの不在や人材不足、システムの未完成、物資備蓄や物流の問題など、多くの課題に直面しています。これらの問題に対処するため、専門の防災職員を設け、継続的な教育と訓練を行う必要があります。

5. 事例研究：熊本地震の教訓：

熊本地震の対応から学ぶべき点は多いです。特に、事前の訓練の充実や防災オペレーションの実効性の確保が重要であり、災害発生時における指揮系統の明確化や情報分析の効率化が求められます。

結論：

防災は、単なる対策の実施にとどまらず、防災意識の醸成が求められます。自治体、企業、個人が連携し、継続的な訓練と教育を通じて、災害に強い社会の構築を目指すべきであり、未来への投資として、防災はその重要性は増しています。以上

6 年 4 月 25 日

研究研修・調査報告書		会 派 名	新政会
		代 表 者 名	今竹大祐
		無所属議員名	
研究研修・調査 議 員 名	川端宏明		
研究研修・調査 日 程	6 年 4 月 22 日 ~ 6 年 4 月 23 日		
研究研修・調査 報 告	1	研究研修会開催地・調査先進地 市町村アカデミー 市町村議会議員特別セミナー	
		研究研修・調査内容 地方創生へのパッションと実践	
	2	研究研修会開催地・調査先進地 市町村アカデミー 市町村議会議員特別セミナー	
		研究研修・調査内容 議会デジタル化の必要性	
	3	研究研修会開催地・調査先進地 市町村アカデミー 市町村議会議員特別セミナー	
		研究研修・調査内容 異常気象がもたらす影響と脱酸素社会の実現に向けて	
	4	研究研修会開催地・調査先進地 市町村アカデミー 市町村議会議員特別セミナー	
		研究研修・調査内容 過去に学ぶ災害対応と自治体防災	
	5	研究研修会開催地・調査先進地	
		研究研修・調査内容	

研究研修・調査報告（所感、提言事項、課題等）	
1	研究研修会開催地・調査先進地 市町村アカデミー 市町村議会議員特別セミナー
	研究研修・調査内容 地方創生へのパッションと実践 （株）47partners 代表取締役 横尾隆義氏
企業と自治体との協働によるまちづくり事例を紹介。 まずは 今時の人々に伝わる発信をセンスよく発信する代表者の姿が求められている。 長南町の廃校の活用についての紹介が主なものであった。 様々なアイデアを実行する そのための思考が 大切であるということ、そして何よりもそれが 人々の笑顔をもたらすためのものであることが 肝要であると感じた。 また 地元の住民を雇用するための方策として 時給ではなく作業単位の契約による雇用としたことで 個々の能力に合わせた費用が発生する仕組みをとるなどして、幅広い人材の活用が可能となる給料体系は参考になった。 また、廃校利用ということから 「母校」という観点を重視することも 地域の理解と協力が得やすいものと思われる。 不便を楽しみと思える世代が興味を持つ「何もないところ」の魅力の活用もまた大切だ。 また、担当する職員は最低でも３年は継続すべきである。人が変わるということは民間からは大きなリスクとなるということを理解すべきである。 さらに 「知っている」ということは 既に通用しないということを知るべきである。「前例の害」を意識し 今、何をするかを重視すべき。 そして 「稼ぐ」ということを考え 人々に夢を与えるべきである。 そのほか、地元で地元を知ってもらおうということ。ありきたり説明会ではなく、通じ合う仕掛けを考え 人々の笑顔の実現に向けての「つなぎ」としての協働が大切である。など多くの参考となるヒントを戴きました。	

研究研修・調査報告（所感、提言事項、課題等）	
2	研究研修会開催地・調査先進地 市町村アカデミー 市町村議会議員特別セミナー
	研究研修・調査内容 議会デジタル化の必要性 東北大学大学院情報科学研究科准教授 河村和徳氏
デジタル化は 使わない人にとっての不便、効率・利便性だけで語るべきでないと言うところから始まった講演は 人々の持つ権利を保護するツールでもあると言うことや、デジタル化が急激に進んだ国とそうでない国との違いを説明された。それは、民主化の始まった時期とパソコンの普及とが重なったからであるとの説明があった。 議員の仕事は意見を集約し可視化することであると言うことが大切な仕事である。危機の発生時には「先決」がなされる事になるが、それに対応できる議会が必要である。 アンケート調査は主に世帯主が答える、つまりは未来の納税者の声が反映しているとは言い難い。将来を考えない人に将来を任せて良いのか？ 説明会の会場でも 声の大きい老人の声に偏りがちになる。そこで、デジタルを用いて多様なところから声を集める有効性は多分にある。 また、デジタルを用い声を届けることもまた重要となることから 議員のスキル向上も必須である。 今や、市長と市民がつながる時代、議員の役割はどうか？あるいはどう動くのか大切な局面である。 様々な AI 技術の進歩によって変化していることを学び活用すべきであるし、様々なものが変化することを認識すべきであると言うことが実感できました。	

研究研修・調査報告（所感、提言事項、課題等）

3	研究研修会開催地・調査先進地 市町村アカデミー 市町村議会議員特別セミナー
	研究研修・調査内容 気象予報士・防災士・お天気キャスター 晴山紋音氏

近年の気象の状況を分析し 温暖化への対応を迫られている。
 気温・海水温がいずれも高くなり、極端な気象変化が見られる中、意識を変えることが求められている。
 変化の緩和のための CO2 の排出抑制をはじめ、気温の変化に生活を対応させることも大切なことである。
 また、災害に備え、地域の特性を知ることが大切であり、多く流れる情報を整理する能力向上も必要である。
 自分自身の防災力向上に努め、時折チェックしていくことが大事である。
 まずは 市民それぞれに 防災意識を持たせ その意識を更新していくことが身を守るために大切なことである。

研究研修・調査報告（所感、提言事項、課題等）	
4	研究研修会開催地・調査先進地 市町村アカデミー 市町村議会議員特別セミナー
	研究研修・調査内容 熊本県危機管理防災特別顧問 熊本大学客員教授 有浦 隆氏
陸上自衛隊レンジャー部隊長を経験してきた中での積み重ねが 表れる講義であり実践的な非常に効果のある講演であった。詳しくは別紙となるが、行政として必要なものは 指揮系統であるということである。 正しい情報を集約し、分析し、決断。そして行動させる。 しっかりとした経験をもった者が、速やかに動くということ それには日頃の積み重ねが大事であり、何ができるかということも含め それらを掌握し進めるということの大切さを感じた。 防災とは 災害が発生する前からの準備である。常に訓練を行うべきであるということ それは明確な目的を持ち行うことである。 また、それらは様々な目線からの検証を踏まえ進化するものである。 新生児から高齢者、性別、体の特性など多面的な思考が必要である。 近年では 天災は休む間もなくやってくる時代となってきたということを意識していくべきである。	

令和6年 4月 23日

研究研修・調査報告書		会 派 名 新政会
		代 表 者 名 今竹 大祐
		無所属議員名
研究研修・調査 議 員 名	岩見 明 	
研究研修・調査 日 程	令和6年4月18日 ～ 令和6年4月19日	
研究研修・調査 報 告	1	研究研修会開催地・調査先進地 全国市町村国際文化研修所
		研究研修・調査内容 第1回市町村長等・議会議員特別セミナー
	2	研究研修会開催地・調査先進地
		研究研修・調査内容
	3	研究研修会開催地・調査先進地
		研究研修・調査内容
	4	研究研修会開催地・調査先進地
		研究研修・調査内容
	5	研究研修会開催地・調査先進地
		研究研修・調査内容

研究研修・調査報告（所感、提言事項、課題等）

1

研究研修会開催地・調査先進地

全国市町村国際文化研修所

研究研修・調査内容

第1回市町村長等・議会議員特別セミナー

○国家戦略特区の取り組みと地方創生

講師：兵庫県養父市 広瀬 栄市長

（内容）

・養父市まちづくり計画（総合計画・総合戦略）

養父市に住むすべての人にとって居心地が良い「居空間（いくうかん）」の実現
～社会変革を生み出す新たな結の創出～

・挑戦のまちづくり

（構造改革特区の活用）養父市教育特区、養父市どぶろく村特区

（国家戦略特区の活用）

中山間地域における農業の活性化につながる規制改革メニュー

＊農地の権利移転等に係る事務を市長が行う。

＊農業生産法人の要件緩和、企業による農地取得の特例

自家用車を活用した交通手段の充実

テレビ電話を使った服薬指導

<感想>

人口減少が激しい養父市では、消滅集落にならないために、危機感を持ってまちづくりに取り組んでおり、特区を活用し国とも協議し大胆に改革を進めている。市長の先見性と明確なビジョンが非常にわかりやすく、参考になった。

○吉本興業の地域創生の取り組み

講師：吉本興業ホールディング株式会社代表取締役副社長 泉 正孝

（株）よしもとエリアアクション代表取締役

（内容）

・「住みますプロジェクト」

地域に根差し、それぞれの地域の“オリジナル”を見つける・発信する・育てる
よしもとの芸人が47都道府県へ移住（2024年3月現在105組147人）

＊観光振興、移住定住促進、地域コミュニティ活性化～包括連携事業～、地域
コミュニティ活性化～商店街振興・高齢者支援他～、文化振興・教育、地域の
物産開発、被災地復興支援～あおぞら花月～

<感想>

吉本興業は「住みますプロジェクト」で地域に移住し、様々な活動をしています。
自治体の移住定住促進、観光振興、地域活性化などは芸人のコミュニケーション

ン力を活用し、素晴らしい発信ができています。コミュニケーション力や発信力は行政が得意でない分野で、吉本興業との連携は双方にとってメリットのあることであると思います。

○地域マーケティングによる戦略的なまちづくり

講師：秋田大学教育文化学部地域文化学科 益満 環 准教授

(内容)

産官学連携による日本酒造り

7つの酒蔵を有する大仙市

「醸して大仙」プロジェクト始動 5つの酒蔵と連携 2020年度

[目的]

- ・大仙市産の日本酒のおいしさを多くの方に知ってもらい、コロナ前の売り上げの回復に貢献すること
- ・プロモーションによる関係機関のブランド工場に寄与すること

[活動]

- ・酒米作りから、日本酒造り・販売・PRまで、一貫して学生たちが関わりました。

商品力と発信力のバランス

商品の価値を知らしめる→知らなければ、無いものと同じ

Three hits theory: 3回で知ってもらう

Seven hits theory: 7回で購入してもらう

- ・テレビによる情報発信
- ・テレビCMによる情報発信
- ・新聞による情報発信
- ・インスタグラム、YouTubeによる情報発信
- ・ラジオによる情報発信
- ・広報誌による情報発信
- ・販売かいによる情報発信

産官学連携成功の5つの要因

共有の志と目的を共有する

資金・人材を確保する

既存の地域資源を活用する

とことんコミュニケーションをとる

多くの人・組織・地域を巻き込む

<感想>

産官学連携で、地域の特産である日本酒の情報発信を行った事例でした。学生の様々な媒体を使った情報発信力、他の地域、海外も含めたマーケティングなども参考になりました。共有の志と目的を持ち、コミュニケーションを密にすることが成功の鍵であることを学びました。

○地域ブランディングのケーススタディ

講師：(株) CARTA 代表取締役 矢田部 美里

(内容)

地域の香りで、都市と地域の橋渡しができないか

喜界島「柑橘類最高峰の香りがある」花良治みかんのエッセンシャルオイル

通常のエッセンシャルオイルの10倍の価格

→少量生産、希少価値が高い

商品開発→価値の創造→意味消費（ここにしかない物語）

体制

- ① 製造：調香と製品製造をOEM委託し、商品の企画設計とブランディング、地方の素材調達と関係構築に注力
- ② デザイン：グラフィック、プロダクト等の専門デザイナー。単なる香り商材より上質なインテリアの機能を創出。他社製品との差別化。
- ③ オペレーション：高価格帯（客単価10万円）アパレルショップマネジャー人材加入により、小売業回特有の知見を習得。

<感想>

地域のブランディングは「ここにしか無い」希少価値をターゲットに理解してもらい、上質な情報発信（専門デザイナー）を行うことで、価値の創造を行う。また、商品を通じて、都市の消費者と地域を繋ぎ、将来は地域に来てもらうことを目指している。

地域の中では「ここには何も無い」と思われているが、その地域には「ここにしか無い」意味を見出し、それを理解してくれるターゲットに向けて、情報発信することで価値を創造することがブランディングであると学びました。

6 年 7 月 23 日

研究研修・調査報告書		会 派 名	新政会
		代 表 者 名	今竹 大祐
		無所属議員名	
研究研修・調査 議 員 名	今竹 大祐		
	坂本 まり		
	藤森 誠		
	入江 啓太		
	島津 明香		
		川端 宏明	
		岩見 明	
研究研修・調査 日 程	6 年 7 月 9 日 ~ 6 年 7 月 11 日		
研究研修・調査 報 告	1	研究研修会開催地・調査先進地 鹿屋市 市役所	
		研究研修・調査内容 鹿屋市におけるスマートシティへの取り組みについて	
	2	研究研修会開催地・調査先進地 海上自衛隊 鹿屋航空基地	
		研究研修・調査内容 鹿屋基地における役割と機能等について	
	3	研究研修会開催地・調査先進地 鹿屋市 柳谷集落 公民館	
		研究研修・調査内容 行政に頼らない村おこしについて	
	4	研究研修会開催地・調査先進地 日置市役所	
		研究研修・調査内容 日置市でのゼロカーボンへの取り組みについて	
	5	研究研修会開催地・調査先進地	
		研究研修・調査内容	

研究研修・調査報告（所感、提言事項、課題等）

1	研究研修会開催地・調査先進地 鹿屋市役所
	研究研修・調査内容 鹿屋市におけるスマートシティへの取り組み

- 鹿屋市スマート化計画は当初令和3年から7年の予定の計画でしたが、令和3年から5年で終了し、①目的ではなく手段として進めるデジタル化、②サービスデザイン思考の徹底、③デジタル化の基盤の整備促進を基本方針としたDX推進計画に衣替えし、令和6年、7年度は進めることになった。
- 総務部デジタル推進課は井上課長、森田課長補佐以下、12名の体制進めている。DX推進本部は、本部長CXOは市長であり、副本部長CXO補佐官は外部委託しており、小林氏が就任し、本部員は各部長、DXアドバイザーは陣内氏（ボランティア）が就任している。陣内氏は多くの行政のアドバイザーをしており、幅広い知識を持っている。
- 書かない市役所：21業務で実施しており、押印の廃止等はいち早く行っている。
- 行かない市役所：70業務を実施している。電子請求、電子契約、オンライン面談などを行っており、ノーコードツールを使用して今までに1000件のデジタル化を行なっている。

- 市役所からの通知、連絡については、マイナンバーカードと生体認証を組み合わせた x ID SmartPOST を利用拡大し、デジタル通知を行なっている。マイナンバーカードの申請率 95.06%(全国平均 84.47%)
- 陣内アドバイザーが掲げる“サーロインの法則”システムを作る 3 割、伝える届ける 6 割、計測・評価する 1 割、DX を進めるためには 6 割の伝える・届けることが非常に大切である。
- DX マインド（変化し続ける心）を市役所職員が持つことが必要です。そのため各部署に DX 推進員（課長補佐）を配置した。現在 43 部署、46 人が活躍している。
- 人材育成では、IT パスポート試験の支援 7500 円、70 名が受験し 41 名が合格した。周知を図るため、「スマもり」を発刊している。
- 電子決裁については主にテレワークにおけるリモートワーク決裁を行なっている。自宅のパソコンより職場のパソコンをリモートで繋ぎ、テレワークをしている。セキュリティーとしては、プリントアウトしない、他の人に見られないことをルールとしている。
- テレワークについては、特に理由を求めている。テレワークを始めた当初にはアンケートをとり理由を調査した。主な理由としては、子育て、介護、天候不良などであった。
- デジタルデバйд対策としては、市民向けのスマホ教室を行なってい

る。

- 文章管理についてはデジタル化をすぐに進めるのではなく、ファイリングの見直しを行なっている。保管ルールも見直しており、紙ベースの削減は約 6 割程度で、将来は 95%削減を行う予定である。デジタル化も取り入れ実施する予定である。

研究研修・調査報告（所感、提言事項、課題等）

2

研究研修会開催地・調査先進地

海上自衛隊 鹿屋航空基地

研究研修・調査内容

鹿屋航空基地における機能と役割について

- 鹿屋航空基地の機能についての説明があった。職員は 1500 から 1600 名主に地元鹿屋市、鹿児島県、九州地区からの人で、7 割以上である。女性隊員は 200 名程度とのことで、隊員の募集には苦勞しており、女性隊員の増加も期待している。そのため、有給休暇、配属への配慮、出産子育ての支援など働きやすい環境を整えている。
- 哨戒機 P-1 が配備されている。P-3C から P-1 に更新されている。P-1 は国産機で航続距離、飛行速度は P-3C に比べて 1.3 倍と性能が上がっている。様々なセンサーが備わっており、潜水艦探知、船舶の探知などには赤外線レーダー、磁気探査などがあり、P-1 には 10 名程度の隊員が乗って活動している。
- 管制塔を見学した。管制塔は鹿屋市で一番高い建物であり、見晴らしが良かった。
- 資料館の見学を行った。鹿屋から特攻で旅立った若い戦士の写真やその当時の資料がたくさんあり、戦争がいかに人命を軽視していたかが理解できました。零戦の機体の展示もあり、コックピットが非常に狭く、こ

のような機体で敵の艦船に突撃したのだと思いました。

- 中国、北朝鮮、ロシアなど日本を取り巻く環境が大変厳しい中、隊員の皆様は新しい技術も取り入れながら頑張っていることが理解できました。

研究研修・調査報告（所感、提言事項、課題等）

3

研究研修会開催地・調査先進地

鹿屋市柳谷集落 やねだん

研究研修・調査内容

行政に頼らないむらおこしについて

- 地域再生 & 創生～行政に頼らない感動の地域づくり～DVD を見てこれまでの活動の内容を理解しました。
- 土台づくり（3・3・3・1 の方程式）自主参加者 3 割、義理参加者 3 割、無関心層 3 割、反目者層 1 割→フルネーム、笑顔、快諾→目配り、気配り、心配り
- リーダーの前にまず人間力 ヒーローにならなくていい。黒子でいい。
- 企画力、演出力が大切
- こどもが動けば、祖父母、曾祖父母が動く
- 地域課題を正面突破するには→焦るな、急ぐな、近道するな→忍耐力・企画力・演出力・財務力
- やる気を起こせば必ず「奇跡」が起きる

子どもの発達

0 ～7 歳 義理人情 10 歳までは集団活動
- 高校生クラブ結成：休耕地を利用してサツマイモの栽培 10a で 10 万円

1ha で 100 万円の収益を上げ、東京のホテルに泊まりイチローの試合を

見に行く。＜企画力・演出力＞

- 芋を使って焼酎「やねだん」を生産し、販売する。月に約 700 万円の売り上げ

（感想）

地域活動はまずは人の顔とフルネームを一致させることだと思いました。フルネームで呼ぶことで信頼関係の基礎となります。ビジョンを実現するためには、企画力・演出力が大切であることを学びました。私の不得手な部分は演出力であると思いました。これからも焦ることなく、忍耐強く着実に地域活動を進めたいと思いました。

研究研修・調査報告（所感、提言事項、課題等）

4

研究研修会開催地・調査先進地
日置市

研究研修・調査内容
ゼロカーボンへの取り組みについて

- 2021年6月永山市長が「2050年ゼロカーボンシティ宣言」を行った。
- 民間人材（グリーン人材）の登用：IHIから高橋氏2年間出向（2022年4月から2024年3月まで）戦略監*課長級
- 脱炭素ビジョン
- 地域新電力会社「ひおき地域エネルギー株式会社」コンパクトグリッド、永吉川水力発電所
- 脱炭素専攻地域づくり事業 2023年4月国の認定を受ける（鹿児島県で2例目）
- 小水力発電所（永吉川水力発電） 高低差の少ない条件でも螺旋水車を利用して発電 44.5KW
- コンパクトグリッド：市役所エリア、福祉エリアでは九州電力の配線の結節点以降は自前の配線をし送電をしている。電力供給については、太陽光発電（再生可能エネルギー）が20%それ以外は、契約電力供給会社からの購入、九州電力からの購入で賄っている。ユーザーに対しては従

来の九州電力に比較し、安価としている。(他の新電力会社とは同程度)

- 日置市ではゼロカーボンに向けて 2030 年には 2013 年度比 50%以上
2050 年にゼロカーボンを目標にしている。具体的な市役所の取り組みは
これから検討することになっており、政策はまだ実施していない。

令和6年 8月 19日

研究研修・調査報告書		会 派 名	新政会
		代 表 者 名	今竹 大祐
		無所属議員名	
研究研修・調査 議 員 名	島津 明香 		
研究研修・調査 日 程	令和6年 8月 19日 ~ 令和6年 8月 19日		
研究研修・調査 報 告	1	研究研修会開催地・調査先進地 兵庫県芦屋市	
		研究研修・調査内容 社会教育士の役割と実際	
	2	研究研修会開催地・調査先進地	
		研究研修・調査内容	
	3	研究研修会開催地・調査先進地	
		研究研修・調査内容	
	4	研究研修会開催地・調査先進地	
		研究研修・調査内容	
	5	研究研修会開催地・調査先進地	
		研究研修・調査内容	

研究研修・調査報告（所感、提言事項、課題等）	
1	研究研修会開催地・調査先進地 兵庫県芦屋市
	研究研修・調査内容 社会教育士の役割と実際
講師 たんば社会教育士コミュニティ 代表 薦木 伸一郎氏 （学校の廃校などの課題をきっかけに生涯学習の分野に携わるようになった経歴を持つ専門家） 社会教育士制度について 社会教育士制度は 2020 年から開始された比較的新しい制度である。この制度は、地域の教育力向上と持続可能な社会づくりを目指すものである。 社会教育士に求められる能力 社会教育士には主に以下の能力が求められる： ファシリテーション能力 コーディネート能力 プレゼンテーション能力 これらの能力は、地域の様々な主体をつなぎ、効果的な社会教育活動を展開する上で不可欠である。 社会教育士の多様性 社会教育士は様々な分野とかけ合わせた形で存在している。例えば： 観光分野の社会教育士 教育分野の社会教育士 この多様性により、社会教育の視点を様々な領域に取り入れることが可能となっている。 教育振興基本計画との関連 社会教育士の活動は、以下の概念と密接に関連している： 持続可能性 ウェルビーイング これらの概念は、現代の教育振興基本計画において重要な位置を占めている。 地域における社会教育士の役割 社会教育士は、学校や地域での関わりを通じて重要な役割を果たしている。特に丹波市において注目すべき活動として、地域学校協働活動が挙げられる。 社会教育の意義 社会教育の重要な役割の一つは、市民が安心して地域でやりたいことについて声を	

上げられる環境を作ることである。これは、地域の民主主義と市民参加を促進する上で極めて重要である。

丹波市の事例

丹波市の場合、生涯学習は市長部局が担当している。この体制は、社会教育と他の行政分野との連携を促進する可能性がある。

たんば社会教育士コミュニティ

地域における社会教育士の活動を支援するため、「たんば社会教育士コミュニティ」が存在している。このようなコミュニティの存在は、社会教育士同士の情報交換や協力を促進し、地域の教育力向上に寄与すると考えられる。

本研修を通じて、社会教育士の役割と可能性について理解を深めることができた。今後の議員活動において、この知見を活かし、地域の教育力向上と持続可能な社会づくりに貢献していきたい。

6 年 11 月 6 日

研究研修・調査報告書		会 派 名	新政会
		代 表 者 名	今竹 大祐
		無所属議員名	
研究研修・調査 議 員 名	川端 宏明 _____ _____ _____		
研究研修・調査 日 程	令和 6 年 10 月 31 日 ～ 令和 6 年 11 月 1 日		
研究研修・調査 報 告	1	研究研修会開催地・調査先進地 市町村アカデミー 市町村議会議員特別セミナー	
		研究研修・調査内容 多様な人材の地方議会への参画促進	
	2	研究研修会開催地・調査先進地 市町村アカデミー 市町村議会議員特別セミナー	
		研究研修・調査内容 縮退の時代に生き残るための新しいまちづくり実践論	
	3	研究研修会開催地・調査先進地 市町村アカデミー 市町村議会議員特別セミナー	
		研究研修・調査内容 ヒト・モノ・カネを繋げるローカルハブ構想 ～十勝バスの挑戦～	
	4	研究研修会開催地・調査先進地 市町村アカデミー 市町村議会議員特別セミナー	
		研究研修・調査内容 ジェンダーギャップの解消 ～誰もが住みやすい地域へ～	
	5	研究研修会開催地・調査先進地	
		研究研修・調査内容	

研究研修・調査報告（所感、提言事項、課題等）	
1	研究研修会開催地・調査先進地 市町村アカデミー 市町村議会議員特別セミナー
	研究研修・調査内容 多様な人材の地方議会への参画促進
慶應義塾大学法学部政治学科 教授 谷口 尚子 氏の講演 現状分析において要望型民主主義の段階であり市民型にはなっていないことから、責任を政府・政治に求める傾向が見られることから自らが主役ではないと言った観点から投票率の低下やなり手不足を招いているのではないか。 議員は市民の代理人それが機能していないというような報道が目立つ。 さらに大小に関係なく政党名を記すやり方にも問題がないわけではない。 また、待遇や社会保障の面でも課題が見られる。 大切なのは主権者教育の推進である。初めて18歳に投票権が与えられた選挙では、若者の投票率が大きく向上した、それが落ち着けば低くなってしまっている。あの時のようにしっかりと若者に対しての主権者教育を充実し継続すべきであるとのことである。全く同感である。 アンケートによれば議員という仕事に興味を示す数値は一定数あることから、立候補しやすい環境を整える必要もあることから考えられる障壁を取り払う必要がある。 講演を受け感じましたのはいずれにしても議員のみならず市民の意識の変化が求められるとも考えます。そのための主権者教育や正確な情報の発信など、様々な手を尽くし関心を集め、地方政治に関わりたいと思う人を増やす必要を感じた。	

研究研修・調査報告（所感、提言事項、課題等）

2

研究研修会開催地・調査先進地

市町村アカデミー 市町村議会議員特別セミナー

研究研修・調査内容

縮退の時代に生き残るための新しいまちづくり実践論

講師は、株式会社ワークヴィジョンズ代表取締役 西村 浩 氏の講演

衰退する地域、空き家となり駐車場ばかりが目立つような中心市街地の再生・活性化について話されました。

これまで行ってきた再生事業については故郷の佐賀市を例に、大規模に大きく行うのではなく初めは小さく、そして少しずつ協力者を集め進めていく手法が紹介された。小さくとも色濃く行うこと。ここでは主役は女性。

子どもたちとママたちのやりたいことを芯にして広げていく事。

大金を一気に注ぎ込むのではなく身の丈にあった活動が身を結ぶのだと感じました。

はじめは、コンテナハウスと芝生程度、そこからの広がりが大切であるということ。

また、当初の計画にあたって関係ない人を入れるのではなく、少人数でも関係者が集まり真剣に事に当たることが大切であるとのこと。

更に公募のメンバーは不要であるとも。

特に印象に残ったのは年に一度のビックイベントよりも月一回のイベント。

でも、普段のことで疲れるからイベントはやらなくてもと言う考え方もある。

地価が下がった中心が狙い目。そこに新しい価値を見出し活性化し地価を上げていく。路線価の上昇が見込める＝税収の向上。

社会実験は失敗しても良いものとして失敗は即座に軌道修正し小さく初めて大きく育てると言う観点で進めると言うこと。

高度成長期・バブル期のものは賞味期限が切れかけている。

などといった示唆に富んだ講演であった。

詳細は資料の通りであるが、何よりも大切なのはそれを行う舵取る人材であると思われる。また、何かを成そうとする人材の応援もまた大切なことと考える。

研究研修・調査報告（所感、提言事項、課題等）	
3	研究研修会開催地・調査先進地 市町村アカデミー 市町村議会議員特別セミナー
	研究研修・調査内容 ヒト・モノ・カネを繋げるローカルハブ構想 ～十勝バスの挑戦～
十勝バス株式会社代表取締役社長 野村 文吾 氏の講演 大学卒業後国土計画に勤めていたが倒産間際の家業を継ぎ、友人や周りの人たちからのヒントを得、見事に再建を遂げたストーリーであるが、独特な感性を持ち成し遂げたことと見られる。 全てに当てはまるわけではないとは思えるがとても参考になる講演であった。 人づくり、まちづくりに励む姿に大いに共感した。	

研究研修・調査報告（所感、提言事項、課題等）	
4	研究研修会開催地・調査先進地 市町村アカデミー 市町村議会議員特別セミナー
	研究研修・調査内容 ジェンダーギャップの解消 ～誰もが住みやすい地域へ～
ジャーナリストの 浜田 敬子 氏 の講演 朝日新聞社に就職し政治部に配属されたが大事な話は男性にされ一人前には扱って貰えなかった。若い女性記者は苦しんでいる。 優秀な人材を使いきれていない。その後アエラに転属となった。女性目線の記事の掲載ができた。結果として売り上げが伸びた。 現在地方からさる女性たちが多い。ジェンダー後進国であるからだ。 的外れな少子化対策、出産後の仕事、就業困難がある。更に賃金格差。 若い世代の経済的負担は大きい。 ジェンダーフリーが不足しているから女性は都会へと流出する。そして地方の人口減少が加速していく。 労働力不足は絶対的に問題である。 これまでの雇用システムへの執着、根強い性別役割分業意識がある。 集団での意思決定は低いレベルにある。 103万円の壁は撤廃すべきである、年金の改革も当然必要なこととして女性の貧困を防がねばならない。 などと言う女性から見た問題提起が示された。 全てとは言い難いところは私には感じたが改善すべきところは少なくないと思う。	